



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年4月25日

上場会社名 シンプレクス・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4373 URL <https://www.simplex.holdings/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 英樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 江野澤 慶亮 TEL 03-3539-7370
 定時株主総会開催予定日 2024年6月16日 配当支払開始予定日 2024年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	40,708	16.5	8,850	18.8	8,744	19.8	6,194	14.0	6,194	14.0	6,173	11.5
2023年3月期	34,946	14.3	7,451	17.1	7,298	17.9	5,432	29.2	5,432	29.2	5,535	17.3

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	107.54	103.47	13.9	11.7	21.7
2023年3月期	96.91	91.23	13.7	10.6	21.3

（参考）持分法による投資損益 2024年3月期 22百万円 2023年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	79,248	47,089	47,089	59.4	809.33
2023年3月期	70,266	41,984	41,984	59.7	733.34

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	8,329	△3,673	△3,772	13,731
2023年3月期	3,733	△1,441	△3,435	12,832

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	1,431	25.8	3.6
2024年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00	2,444	39.1	5.4
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		40.3	

（注）2024年3月期の期末配当は2024年5月22日に開催予定の当社取締役会に付議する予定です。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	12.6	4,725	18.1	4,707	19.3	3,247	21.9	3,247	21.9	55.54
通期	46,000	13.0	10,600	19.8	10,554	20.7	7,280	17.5	7,280	17.5	123.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	58,182,950株	2023年3月期	57,250,675株
2024年3月期	147株	2023年3月期	113株
2024年3月期	57,593,635株	2023年3月期	56,059,053株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,207	26.4	3,480	36.2	3,480	28.9	3,351	29.0
2023年3月期	5,700	41.6	2,554	105.5	2,699	117.3	2,599	113.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	58.19	55.98
2023年3月期	46.35	43.64

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	34,662		32,616		94.1	560.57		
2023年3月期	31,845		30,345		95.3	530.04		

(参考) 自己資本 2024年3月期 32,616百万円 2023年3月期 30,345百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）に記載している第2四半期（累計）及び通期の基本的1株当たり当期利益は、新株予約権の行使により、期中平均株式数が2024年3月期の期末発行済株式数（自己株式を除く）からそれぞれ279,301株、541,084株増加すると仮定して算定しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績は、

売上収益	40,708百万円	(前期比 16.5%増)
営業利益	8,850百万円	(前期比 18.8%増)
税引前当期利益	8,744百万円	(前期比 19.8%増)
親会社の所有者に帰属する当期利益	6,194百万円	(前期比 14.0%増)

となりました。

当連結会計年度の業績において特記すべき事項は以下のとおりであります。

① 売上収益は、システムインテグレーション、運用サービスともに売上が好調に推移したこと及び戦略/DXコンサルティングの新規案件獲得により、40,708百万円(前期34,946百万円、前期比16.5%増)と、過去最高を更新しました。

売上総利益は17,450百万円(前期14,597百万円、前期比19.5%増)と、前期を大きく上回り、売上総利益率は、42.9%(前期41.8%)と、前期を上回りました。

販売費及び一般管理費は、主に新卒社員数の増加による人件費の増加や採用・研修の強化などにより、6,354百万円(前期5,374百万円、前期比18.2%増)と、前期より増加しました。研究開発費は1,858百万円(前期1,438百万円、前期比29.2%増)と、前期より増加しました。

また、識別可能資産償却費は356百万円(前期446百万円)となり、その他の収益に60百万円、その他の費用に93百万円を計上しています。

この結果、営業利益は8,850百万円(前期7,451百万円、前期比18.8%増)、営業利益率は21.7%(前期21.3%)となり、金融収益34百万円、金融費用162百万円、持分法による投資利益22百万円を計上して、税引前当期利益は8,744百万円(前期7,298百万円、前期比19.8%増)となりました。

法人所得税費用は2,551百万円(前期1,866百万円)となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は6,194百万円(前期5,432百万円、前期比14.0%増)となりました。

② サービス形態別では、戦略/DXコンサルティングの売上収益は4,206百万円(前期2,172百万円)と前期を大きく上回りましたが、売上総利益率は48.8%(前期50.6%)と、前期を下回りました。

システムインテグレーションの売上収益は24,417百万円(前期21,712百万円)、売上総利益率は43.8%(前期42.4%)と、ともに前期を上回りました。

運用サービスの売上収益は12,078百万円(前期11,056百万円)、売上総利益率は39.0%(前期38.7%)と、ともに前期を上回りました。

(参考情報)

売上収益のサービス形態別の概況

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)			
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	利益率 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	利益率 (%)	増減 (百万円)
戦略/DXコンサルティング	2,172	6.2	50.6	4,206	10.3	48.8	2,034
システムインテグレーション	21,712	62.1	42.4	24,417	60.0	43.8	2,705
運用サービス	11,056	31.6	38.7	12,078	29.7	39.0	1,022
その他	7	0.0	100.0	7	0.0	100.0	0
合計	34,946	100.0	41.8	40,708	100.0	42.9	5,761

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、79,248百万円（対前連結会計年度末比8,981百万円増加）となりました。これは主に、オフィス拡充に関連して、使用権資産が2,406百万円、敷金及び保証金の差入等によりその他の金融資産が895百万円増加した他、株式会社サーキュレーションの株式を取得し、持分法適用会社としたこと等により、持分法で会計処理されている投資が1,761百万円増加したこと、受注案件の規模拡大に伴い、営業債権及びその他の債権が1,273百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、32,159百万円（対前連結会計年度末比3,876百万円増加）となりました。これは主に、使用権資産の増加に伴いリース負債が2,457百万円増加した他、未払法人所得税等が1,332百万円増加したことによるものです。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計は47,089百万円（対前連結会計年度末比5,105百万円増加）となり、親会社所有者帰属持分比率は59.4%（前連結会計年度末は59.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は13,731百万円（対前連結会計年度末比898百万円増加）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、8,329百万円の資金取得（前期3,733百万円の資金取得）となりました。これは主に、税引前当期利益8,744百万円の計上、使用権資産償却費1,594百万円によるキャッシュ・フローの増加と、法人所得税の支払1,963百万円、営業債権及びその他の債権の増加1,273百万円によるキャッシュ・フローの減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、3,673百万円の資金使用（前期1,441百万円の資金使用）となりました。これは主に、持分法で会計処理されている投資の取得による支出1,739百万円、オフィス拡充に伴う有形固定資産の取得等による支出907百万円、敷金及び保証金の差入による支出596百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、3,772百万円の資金使用（前期3,435百万円の資金使用）となりました。これは主に、リース負債の支払による支出1,551百万円、配当金の支払による支出1,431百万円と、長期借入金の返済による支出1,140百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)は次の通りであります。

(単位:百万円)

	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (予想)	増減	増減率 (%)
売上収益	40,708	46,000	5,292	13.0
営業利益	8,850	10,600	1,750	19.8
親会社の所有者に帰属する 当期利益	6,194	7,280	1,086	17.5

当社グループは、2023年10月26日に長期成長戦略「Vision1000」及び2025年3月期を初年度とする3か年の「中期経営計画2027」を発表しております。

長期成長戦略「Vision1000」では、デジタルトランスフォーメーション(DX)の潮流の中で、当社グループが社会的インパクトを持つために、売上収益1,000億円に向けた成長イメージと当社グループの目指すべき姿を定め、

「Vision1000」の中間地点として位置付ける2025年3月期から2027年3月期までの「中期経営計画2027」では、Deep Dive(領域深耕)とDomain Expansion(領域拡大)をテーマに、更なるグループシナジーの発揮によって、持続的な成長と高い収益性の実現を目指すこととしております。

「中期経営計画2027」の初年度にあたる2025年3月期は、旺盛なDX需要の取り込みを主軸に、戦略/DXコンサルティングでは、有望市場とされる通信や製造業界との取引拡大の促進、金融ソリューションでは、新規の大型開発案件の進捗と運用サービスの収益性向上、非金融ソリューションでは、コア技術を活かした案件獲得の推進により、売上収益の拡大を見込んでおります。

また、前期に引き続き、積極的な研究開発への投資を行うとともに、労働分配率の向上や採用・育成体制の強化、退職率の低減などの人的資本の充実施策推進によって、「中期経営計画2027」の目標達成に向けた成長基盤の着実な確立に取り組んでまいります。

以上により、2025年3月期の見通しは、中長期目線の成長投資、人的資本戦略強化への取り組みを継続しつつも、増収増益となる、売上収益46,000百万円(前期比13.0%増)、営業利益10,600百万円(前期比19.8%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益7,280百万円(前期比17.5%増)を見込んでおります。

(注) 今後の見通しにつきましては、本資料の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因により、本資料から推測される内容と大きく異なることがあります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び配当

当社は、高いキャッシュフロー創出力を礎として、財務健全性を維持した上で、事業基盤の強化に繋がる成長投資を優先的に実行することが、持続的な利益成長と企業価値の向上に資すると考えております。

加えて、当社は、資本効率を意識した経営に取り組んでおり、重要な経営指標の1つとしてROE目標を掲げ、資本効率の向上に資する株主還元についても、キャピタルアロケーションにおける重要施策として認識しております。

こうした認識に基づき、当社は、業績動向やROE水準、成長投資の機会等を総合的に勘案した上で、配当を基本として株主還元の充実に努めております。

配当については、利益成長を通じた1株当たり配当金の安定的・持続的な増加を基本方針とし、連結配当性向40%を目安として配当を行う方針です。

上記の配当方針に基づき、2024年3月期の期末配当につきましては、1株当たり配当金を42円とすることに致しました。また、2025年3月期の1株当たり配当金は、年間50円の期末配当を予定しております。

なお、自己株式の取得についても、資本効率の向上に資する株主還元策として、前述の配当決定に係る検討事項に加え、株価を含めた市場環境を考慮した上で、機動的に実施していく方針です。

(注) 2024年3月期の期末配当は2024年5月22日に開催予定の当社取締役会に付議する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、国際会計基準であるIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	12,832	13,731
営業債権及びその他の債権	8,820	10,093
棚卸資産	17	1
その他の流動資産	1,245	1,787
流動資産合計	22,915	25,611
非流動資産		
有形固定資産	978	1,521
使用権資産	3,327	5,732
のれん	36,476	36,476
無形資産	721	317
持分法で会計処理されている投資	98	1,859
その他の金融資産	4,465	5,359
繰延税金資産	953	1,510
その他の非流動資産	333	863
非流動資産合計	47,351	53,637
資産合計	70,266	79,248
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,335	2,837
借入金	1,140	16,906
リース負債	1,249	1,909
その他の金融負債	1	2
未払法人所得税等	911	2,243
引当金	2,610	2,966
その他の流動負債	956	1,082
流動負債合計	9,203	27,945
非流動負債		
借入金	16,858	—
リース負債	2,009	3,805
引当金	213	408
非流動負債合計	19,080	4,214
負債合計	28,282	32,159
資本		
資本金	1,013	1,189
資本剰余金	26,903	27,153
利益剰余金	13,587	18,350
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	481	399
親会社の所有者に帰属する持分合計	41,984	47,089
資本合計	41,984	47,089
負債及び資本合計	70,266	79,248

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	34,946	40,708
売上原価	△20,349	△23,257
売上総利益	14,597	17,450
識別可能資産償却費	△446	△356
販売費及び一般管理費	△5,374	△6,354
研究開発費	△1,438	△1,858
その他の収益	148	60
その他の費用	△37	△93
営業利益	7,451	8,850
金融収益	14	34
金融費用	△166	△162
持分法による投資利益	—	22
税引前当期利益	7,298	8,744
法人所得税費用	△1,866	△2,551
当期利益	5,432	6,194
当期利益の帰属		
親会社の所有者	5,432	6,194
当期利益	5,432	6,194
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	96.91	107.54
希薄化後1株当たり当期利益(円)	91.23	103.47

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	5,432	6,194
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	94	△32
純損益に振り替えられることのない項目合計	94	△32
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9	12
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	9	12
税引後その他の包括利益	102	△20
当期包括利益	5,535	6,173
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,535	6,173
当期包括利益	5,535	6,173

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
					新株予約権
2022年4月1日残高	814	26,622	9,431	△0	360
当期利益	—	—	5,432	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	5,432	—	—
新株予約権の行使及び失効	199	280	—	—	△81
配当金	—	—	△1,277	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	33
所有者との取引額合計	199	280	△1,277	—	△48
2023年3月31日残高	1,013	26,903	13,587	△0	313

	親会社の所有者に帰属する持分			
	その他の資本の構成要素			合計
	在外営業活動体 の換算差額	その他の包括利益 を通じて公正価値で 測定する金融資産	合計	
2022年4月1日残高	16	50	427	37,294
当期利益	—	—	—	5,432
その他の包括利益	9	94	102	102
当期包括利益合計	9	94	102	5,535
新株予約権の行使及び失効	—	—	△81	399
配当金	—	—	—	△1,277
株式報酬取引	—	—	33	33
所有者との取引額合計	—	—	△48	△845
2023年3月31日残高	25	143	481	41,984

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
					新株予約権
2023年4月1日残高	1,013	26,903	13,587	△0	313
当期利益	—	—	6,194	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	6,194	—	—
新株予約権の行使及び失効	176	250	—	—	△75
自己株式の取得	—	—	—	△0	—
配当金	—	—	△1,431	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	12
所有者との取引額合計	176	250	△1,431	△0	△62
2024年3月31日残高	1,189	27,153	18,350	△0	250

	親会社の所有者に帰属する持分			
	その他の資本の構成要素			合計
	在外営業活動体 の換算差額	その他の包括利益 を通じて公正価値で 測定する金融資産	合計	
2023年4月1日残高	25	143	481	41,984
当期利益	—	—	—	6,194
その他の包括利益	12	△32	△20	△20
当期包括利益合計	12	△32	△20	6,173
新株予約権の行使及び失効	—	—	△75	351
自己株式の取得	—	—	—	△0
配当金	—	—	—	△1,431
株式報酬取引	—	—	12	12
所有者との取引額合計	—	—	△62	△1,068
2024年3月31日残高	37	111	399	47,089

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	7,298	8,744
減価償却費及び償却費	672	605
識別可能資産償却費	446	356
使用権資産償却費	1,411	1,594
金融収益	△14	△34
金融費用	166	162
持分法による投資損益(△は益)	—	△22
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△3,078	△1,273
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9	16
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	57	502
引当金の増減額(△は減少)	△362	551
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△332	△542
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△58	126
その他	△0	△802
小計	6,199	9,984
利息及び配当金の受取額	14	34
利息の支払額	△111	△108
法人所得税の支払額	△2,676	△1,963
法人所得税の還付額	307	383
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,733	8,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△320	△907
無形資産の取得による支出	△158	△81
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△98	△1,739
投資有価証券の取得による支出	△600	△350
敷金及び保証金の差入による支出	△265	△596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,441	△3,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,140	△1,140
リース負債の支払による支出	△1,417	△1,551
新株予約権の行使による収入	399	351
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,277	△1,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,435	△3,772
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,142	884
現金及び現金同等物の期首残高	13,966	12,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	14
現金及び現金同等物の期末残高	12,832	13,731

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、IAS第12号「法人所得税」(単一の取引から生じた資産および負債に係る繰延税金の会計処理の明確化)を除き、前連結会計年度と同様であります。当該会計方針が、当社グループの連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業内容は、顧客企業のビジネスの成功に貢献するシステムの提案、構築、運用保守に係るITソリューションの提供であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) サービス形態別の売上収益及び売上総利益に関する情報

サービス形態別には、戦略/DXコンサルティング、システムインテグレーション、運用サービスがあり、売上収益、売上総利益は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	サービス形態				その他	合計
	戦略/DXコンサルティング	システムインテグレーション	運用サービス	計		
売上収益	2,172	21,712	11,056	34,940	7	34,946
売上総利益	1,099	9,208	4,284	14,590	7	14,597

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	サービス形態				その他	合計
	戦略/DXコンサルティング	システムインテグレーション	運用サービス	計		
売上収益	4,206	24,417	12,078	40,701	7	40,708
売上総利益	2,051	10,685	4,707	17,444	7	17,450

※システムインテグレーションには、システム・エンジニアリング・サービス等が含まれております。

運用サービスには、運用・保守、共同利用型サービスの他、ライセンス等が含まれております。

その他は、主としてハードウェア・ミドルウェアなどの物品販売であります。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	5,432	6,194
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	5,432	6,194
期中平均株式数 (株)	56,059,053	57,593,635
株式増加数		
新株予約権 (株)	3,487,771	2,268,227
希薄化後の期中平均株式数 (株)	59,546,824	59,861,862
基本的1株当たり当期利益 (円)	96.91	107.54
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	91.23	103.47

(重要な後発事象)

該当事項はありません。